

八戸市下水道事業経営戦略(令和6年8月改定)【概要版】

1 趣旨

2 下水道事業の現状と将来予測

(1) 現在の事業の現況

経営指標（令和4年度）		八戸市 （公共）	類似団体平均 （公共）	八戸市 （農集）	類似団体平均 （農集）
普及の状況	普及率（%）	67.8	81.3	1.9	2.2
水洗化の状況	水洗化率（%）	83.1	94.6	81.1	84.7
経営の健全性	経常収支比率（%）	102.9	108.3	100.5	105.5
料金水準	経費回収率（%）	98.9	99.7	50.6	52.9
債務の重さ	企業債残高対事業規模比率（%）	2,407.0	827.4	2,707.8	900.8
経営の効率性	汚水処理原価（円）	191.1	159.6	336.6	303.3
管渠老朽化の状況	管渠老朽化率（%）	8.1	6.8	0.0	0.0

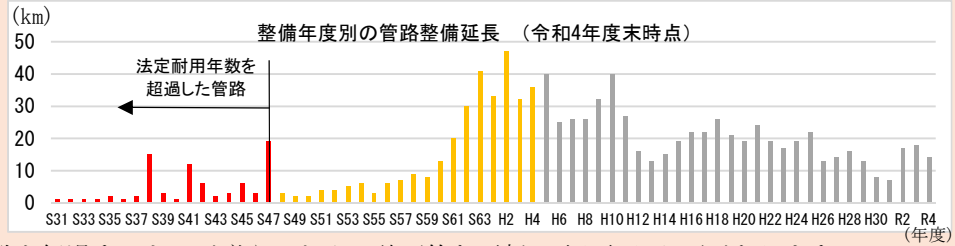
(2) 将来の事業環境

	処理区域内人口(人)		使用料収入(千円)	
	(公共)	(農集)	(公共)	(農集)
令和4年度	148,906	4,202	2,412,178	42,724
↓	↓	↓	↓	↓
令和15年度	163,789	3,070	2,693,842	34,054
増減率	10.0%	△ 26.9%	11.7%	△ 20.3%

（３）改築・更新需要の増加

特に、管路施設については、

本戦略の計画期間後に、法定耐用年数を経過するものが増えるため、計画的な更新に取り組む必要があります。



3 下水道事業の課題と経営の基本方針

[本市の下水道事業における解決すべき課題]

- ・未普及の解消及び水洗化の促進
- ・民間活力等の更なる活用
- ・経費節減の徹底
- ・人材の育成
- ・老朽化施設の長寿命化対策及び改築更新
- ・農業集落排水事業の今後の在り方
- ・安定的な財源の確保

＜ 経営の基本方針 ＞

- ・計画的な建設投資の実施
- ・下水道施設等の適正な管理、更新
- ・水洗化の促進
- ・安定した経営基盤の確立
- ・人材の育成

4 今後の投資・財政計画

(1) 投資について（現時点で今後10年間に予定している主な事業）

事業概要	事業費 (億円)	事業期間									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
污水管渠工事 (未普及対策)	358.0										
管渠更新工事 (老朽化対策)	37.3										
設備更新工事 耐震補強工事	118.2										
農業集落排水 事業更新工事	1.9										

- 今後の建設改良事業については、公共下水道基本構想に基づき、未普及対策事業を重点的に進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づき、更新投資の平準化を図りながら、長寿命化対策を進めていきます。
- 農集では、供用中の施設の機能を維持するため、緊急性の高いものから優先順位をつけて更新を実施します。

(2) 財源について

- 建設改良事業の財源として、国庫補助金等を活用し、残りの財源として企業債を借入します。今後10年間の新たな借入額を586億円と見込んでおり、企業債残高は令和15年度末に748億円となる見込みです。将来世代の負担を考慮し、企業債発行額の適切な管理に努めます。
- 維持管理費及び元利償還金の財源として、未普及の解消と水洗化の促進による使用料収入の確保に努めるほか、資本費平準化債を借入します。また、総務副大臣通知で示されている繰出基準内の繰入金を確保します。なお、農集においては、規模が小さく維持管理が高コストになることから、不足する額を基準外の繰入金として確保します。（同一サービス同一料金の考えの下、公共と農集は同一料金とします。）

(3) 戦略における目標値

- 経営の基本方針に基づき、継続的に事業を実施することでの進捗や達成度合いを把握するために、計画期間内における目標値を次のとおり設定します。

【公共下水道事業】				【農業集落排水事業】			
財源についての 目標となる指標	令和4年度 実績値	令和10年度 目標値	令和15年度 目標値	財源についての 目標となる指標	令和4年度 実績値	令和10年度 目標値	令和15年度 目標値
経常収支比率(%)	102.87	100.00以上	100.00以上	経常収支比率(%)	100.54	100.00以上	100.00以上
経費回収率(%)	98.93	100.00以上	100.00以上	経費回収率(%)	50.64	100.00以上	100.00以上

投資についての 目標となる指標	令和4年度 実績値	令和10年度 目標値	令和15年度 目標値
下水道普及率(%)	67.77	77.48	84.28
水洗化率(%)	83.13	84.00	85.00

5 使用料改定の検討

現時点では、経営戦略の次回改定までの期間において、現在の使用料体系を維持したままでも事業を継続できる見込みです。長期の試算では、令和17年度以降に使用料収入が減少に転じる見込みであり、将来は使用料改定が必要だと考えています。

適切な時期に使用料を改定するため、毎年度の決算に基づく検証を行い、計画と大きく乖離した際は、随時、使用料改定の検討を行います。また、計画との乖離が無い場合でも、5年後を目安に使用料改定の検討を実施します。

6 経営戦略の事後検証

本戦略で定めた事項については、毎年度の決算確定後、進捗状況及び達成状況について確認・検証を行うとともに、PDCAサイクルを活用し、新たな課題や周辺環境の変化を反映しながら、5年後を目安に定期的な見直しを行うことにより継続的に改善を図ります。